

(別記第2-2号様式)

計 画 概 要 書 付 属 明 細 書

土地の所在場所					事業		開発行為 をしよう とする 森林面積	左 の 面 積 の 内 訳						森林 以外の 面積	残置 森林 率	森 林 率	土地の登記済の権利について		開発行為 のための 権利取得 状況	
郡 ・ 市	町 ・ 村	大字	字	地番	森林の現況			開発行為に係る森林の面積				残置森林面積					権利 の種類	権利者住所・氏名		
					樹 種	林 齢		用途面積	造成森林	造成緑地	計	15年生 以下	16年生 以上							
							合 計													
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

(注意事項)

- 1 土地の所在場所は土地登記事項証明書を参照し、事業区域の全地番を正確に記載すること。事業区域とは、開発行為をしようとする森林とその他の森林及びその他の土地を合計したものであること。(②+⑨)
- 2 ①の面積は、地番1筆の全面積を()書きで上段に記載するとともに下段に裸書で事業区域の面積を記載すること。
- 3 ②の面積は、①の裸書記載の事業区域面積のうち、森林法第5条にいう森林の面積を記載すること。
- 4 ⑥の開発行為に係る森林の面積とは、実際に土地の形質を変更等をする面積である。
- 5 ③と④及び⑤の面積が重複する場合は、④と⑤の面積は③の内数とし、()書きすること。

- 6 ⑩の率は②の面積に対する⑧の比を百分率をもって合計欄に小数点以下第1位まで記載すること。
- 7 ⑪の率は②の面積に対する(④+⑦+⑧)の比を百分率をもって合計欄に小数点以下第1位まで記載すること。
なお、開発目的が住宅団地の造成の場合は②の面積に対する(④+⑤+⑦+⑧)の比を百分率をもって記載すること。
- 8 ⑫の欄には所有権、地上権等について記載すること。
- 9 1筆の土地の場合でも記載すること。
- 10 面積は、ヘクタールを単位とし、小数点以下第4位まで記載すること。